

1 日時

令和3年12月21日（火）（書面開催）

2 書面提出委員

全委員

3 議事要旨

（議題1）令和3年度上半期の進捗状況や現在の社会情勢等を踏まえ、追加すべき施策や指標、また、見直すべき施策や指標があればご教示ください。

- 基本施策1-2(成果の期待できる相談・支援体制の構築)について、Oka-Bizでの相談対応件数が、半年で1500件以上ということで、新型コロナ禍にも拘わらず、多くの相談に対応することができた点は評価できる。相談内容のカテゴリー等を統計データとして整理して可能な範囲で提供していただきたい。
- コロナ禍で生じた商取引慣行やビジネス環境の変化のうち、コロナが終息しても、コロナ以前には戻らないものがあると思う。Oka-Bizでの相談等で得られた関連情報の収集・整理・分析が必要である。
- 新型コロナの長引く影響により、中小零細企業の影響は厳しさが続いており、雇用の流動性が停滞していると感じている。2022年以降、中小企業の雇用維持を支えていた雇用調整助成金等の国の支援が減少傾向となることから、やむを得ず、事業規模の縮小・閉鎖、倒産などがさらに進むことが予測される。一方で、アフターコロナに向けた事業展開を進めている企業もあり、新たな雇用を生み出す動きも始まりつつある。2022年が中小零細企業において一つの転換時期になると思われることから、基本施策2-2（多様な企業等による共創・交流の推進）など、雇用の流動を促進させるための支援を早急に進めていただきたい。
- 雇用の在り方も高齢者法等の法改正に伴い、副業や起業など、さまざまな形態の働き方が可能になり、若者、中高齢者に限らず、個人事業やフリーランス、ITベンチャー企業等の起業のニーズは高まっていると感じている。基本施策2-5（企業立地のための奨励金・各種資金繰り支援）、基本施策4-2（ベンチャー、スタートアップ創出・活用支援）の事業は重要な位置づけとなることから、早期にスタートし、事業枠を広げるなど、アフターコロナを見据えた新規事業の参入支援策に重点おいた施策に力を入れていただきたい。

- 本計画策定後の社会・経済情勢の変化として、カーボンニュートラルへの取り組みがマストとなってきている。岡崎市としての取り組みおよび中小企業に対するサポートの具体的施策の追加が必要である。
- 自動車メーカーのEV化が予想を超えて加速している（各社具体的ロードマップ発表）。岡崎地区の多くの企業は、直接的間接的に自動車産業に依存しているため、この急激な変化への中小企業の対応（事業の変革）のサポートが事業継承の視点で重要である。
- 岡崎へのITサポート企業誘致またはバーチャル事務所の設置等も取り入れていただきたい。地元企業と結びつけることでDXを加速させ、競争力のある魅力的な中小企業への変革させることが重要と考える。
- 指標全般について、実績数値から遅れ進みを判断することは難しいと感じる。最終的な数値目標を決めて、そこに結びつく中間KPIの設定ができないものかを感じる。
- 基本施策4-2（ベンチャー、スタートアップ創出・活用支援）、創業支援全般について、その後の継続支援にも注力が必要と考える。継続的なフォロー支援のための情報把握をお願いしたい。
- 基本戦略5-2（雇用対策の推進・拡充）について、就職時のミスマッチ等による早期離職者に対し、県立高校等との連携を強化した再就職支援をお願いしたい。
- 特に現在の取り組みで問題はないと認識している。ただ、まだコロナ感染の収束が見えず、産業の回復も見えないなか、基本戦略1（中小企業・小規模事業者の振興）でのコロナ対策の更なる延長と補助金の割り増しを検討していただきたい。
- 基本戦略4（創業・起業のしやすい環境の整備）で、創業・起業に関する総合案内機能（総合窓口）の内容に、事業承継を追加していただきたい。今後、既存事業者の高齢化による廃業増加は確実で、そうなれば街の賑わいの喪失に繋がる。西三河は比較的創業が多いことや、工場団地誘致による雇用創出が優先される印象だが、廃業が加速する前に手を打っていく必要があるのではないかと考える。創業・起業（入口）と事業承継（出口）の両輪の支援が必要である。
- 漏れなく多面的に施策が計画・実施されていると感ずるが、支援回数や会社数の様に手段の実施数を「指標」にしているものが殆どだが、それらの手段の結果としての成果、例えば、①岡崎市版GDP増加量、②雇用者数増加量、③税収増加量の様なアウトプットを指標にすべきと考える。
- 基本施策1-1（中小企業・勤労者支援センターの設置・運営）でドローン産業利用研修が事例として上げられているが、近い将来のデジタル社会に活用できるAI、IoTなどの技術を主体とする研修が必要と考える。中小企業の生産効率、業務効率に繋がるデジタル技術研修を企画することを提案する。これは、基本施策5-1（社会人のためのリカレント教育環境の整備）においても同様と考える。

- 基本施策 3-2（賑わい交流の拠点エリアにおける商業機能の充実・活性化）で、東岡崎駅周辺は、東岡崎駅～桜城橋～鴨田公園、東岡崎駅～乙川～岡崎公園は整備が進み、コロナ禍ではあるがイベントも少しずつ増え人が集まるようになり、賑わいが戻りつつある。しかし、街並みはというと、康生通り、伝馬通りとも空き店舗が目立ち、まだまだ寂しい状態である。街並みを創り上げる施策展開が必要。また、駅前通り駅西側は、街の玄関口ではなく、ただの飲み屋街になっており、人が集まり楽しめる街並みに変える施策展開が必要と考える。
- 創業や起業を実験的要素も含め促進できる機能としてコワーキングスペースの設置や、事業の実証実験が市街地で出来るポップアップの仕組み化を追加する事で、更なるスタートアップ機能の強化に繋がると考える。

（議題 2）ウィズコロナ・アフターコロナにおける産業労働施策において岡崎市が優先的に力を入れていくべきことをご教示ください。

- EV 化、カーボンニュートラルへの対応が最大の課題であるが、とくに「EV 化が、地域中小企業に及ぼす影響の予測と対応策の提案」「中小企業レベルでの SDGs 対応の具体的目標」は、行政のサポートが有効であると思う。
- ウィズコロナでの企業経営において、企業の感染症対策は必須であり、2022 年以降も継続した取り組みを実施していく必要がある。感染対策にかかる、費用の補助について、（例：サーモカメラの補助、電子決済の導入、テレワークに導入するための機器の費用補助、企業における独自の抗原検査費用に対する補助、ワクチン接種を推奨するための対応についての助成、働き方への対応（特別休暇や労働時間の配慮等を含む）等）弊所にも問い合わせが寄せられている。コロナ禍において企業を継続するために必要な対策であり、費用もかかることから、ウィズコロナに向けた企業の取り組みについて費用補助などを含む企業支援が必要であると感じている。
- アフターコロナに向けて、中小企業の DX 化は最重要課題と感じている。すでに、この 1 年で中小企業のデジタル化においては、企業間に大きく差が出てきていると感じている。デジタル化に対応できる人材が圧倒的に不足しており、変化についていけないことから、専門家の助言やシステム担当の支援、社内システム担当者の育成が急務であり、岡崎市としても優先的に力を入れていただきたい。
- 基本施策 1-6（事業承継に関する支援）及び、基本施策 1-7（BCP 策定・運用に関する支援）に力を入れていただきたい。南海トラフを見据え、事業活動の継続のに向けた自律、連携、協働の促進支援（企業・自治体・団体）。
- 基本施策 2-4（産業立地誘導地区制度の活用促進）について、工場進出などを後押しする施策を充実する。

- 基本施策 3-6（デジタル先端技術の活用による売り上げアップ、販路開拓等支援）、基本施策 5-1（社会人のためのリカレント教育環境の整備）について、デジタル化の機運を盛り上げ、足踏みしている中小事業者が取り組みやすくする支援策を継続、拡充する。
- 小規模事業者にとっては、AI や IoT などのデジタル技術導入について大まかな概念は分かっても、具体的にどう対応していけばよいのか分からない。初歩的な運用知識、例えば SNS を活用した事業発信など初期費用のかからない運用への支援が必要と考える。
- コロナ禍を乗り越えるため、行政による需要喚起策は引き続き必要。現在取組中の電子決済業者との連携によるプレミアム還元などを継続するとともに、対象範囲を小売・サービス業にも拡大してほしい。
- 商圏外の需要確保策も重要。大河ドラマを契機とする観光資源の PR、各種イベントの開催等を通じて交流人口及び関係人口拡大を促進するとともに、地域事業者とのコラボを促進してほしい。また、商機拡大のため、海外を含む大規模見本市や商談会への参加を財政面から支援してほしい。
- 世界的に大きく社会・産業構造が変化する中、従来の既存企業を守る、または、「薄く広く」の従来型の施策を見直す時期と考える。例えば、自動車電動化が加速的に進行し、エンジン関連部品企業が倒産し、トヨタ自動車が海外会社に圧倒され自動車生産が大幅に減産し、移動手段に関わる DX・システム会社に変貌したりする様なことを想定し、従来の自動車に頼らない産業構造に変えていく、または、それに備える施策に優先的に力を入れるべきである。

弊案として、以下。

①産業構造変革：デジタル企業の誘致

②備える準備：1)高度デジタル教育施設、または、大学等の創設、誘致

2)高度デジタル人材の育成

- 中小企業（特に飲食業などの小売業）に対する金融支援をしっかりと行うとともに、消費を喚起するような施策を打つべき。ただ、すべての中小企業に金融支援を実施するのではなく、メリハリのあるやり方が必要。
- 中小企業がいち早くデジタル社会に対応できるよう積極的に支援できる体制を整えるべきと考える。デジタル技術を展開し、生産効率、業務効率を高め、競争力のある企業に変革できるよう、行政も含め推進することが必要。
- 中心商業地における既存店予測調査から、今後廃業事業の増加がコロナの状況も含め今後加速すると考えられる。事業承継がスムーズに行なわれるバトンタッチ事業や、民間主体によるビジネスコンテストを通じた起業、創業の機運作り促進の後押し政策の強化が期待される。

(議題3) その他ご意見、感想等があればご自由にご記述ください。

- コロナ禍においては、企業のテレワークや学校のオンライン授業が進む一方、非正規社員で働く労働者（主に女性）への家事時間が増えたり、就労時間が短縮されたり、雇用調整弁となるなど、一部の労働者にしわ寄せが起きている。一方で、経済が回復傾向になるにつれ、飲食業等で人出不足の問題も起きている。二極化した状況を埋めるための、就労支援サービス（マッチング・キャリアカウンセリング等）が必要。
- 企業の女性活躍については、女活法改正に伴い2022年4月以降、中小企業においても目標数値を定めるなど、女性活躍推進の動きがあるが、2022年10月より中小企業への社会保険適用拡大もあり、中小企業のコロナ禍の厳しい状況の中の労務費の負担増は避けられない。女性の労働者の中には、社会保険適用に伴う保険料負担分を補うための労働時間確保が難しく、時間を減らす選択をせざるを得ない方もいる。また、2022年4月以降の育児介護休業法の改正に伴い男性の育児休業の促進措置も企業に義務付けとなる。いくつかの法改正が重なることで、経営が厳しい企業においては、変化についていけなくなる企業が出てくることを懸念している。これらの法改正が企業の後退とならないよう、企業経営者と労働者双方の意識改革をさらに進めていく必要がある。アフターコロナに向け、企業の付加価値の創造、働く人材の確保に向け、中小企業のDXへの推進と並行して働き方改革を推し進めていくことが急務である。
- 岡崎少年少女発明クラブの岡崎市の支援について追記をお願いしたい。本事業報告書に指標の一つとして管理いただき、今後も発明クラブ事業推進を担っていただきたい。本事業は、将来を担う少年少女の育成、教育として基本戦略5（産業人材の育成）に合致する事業であると考え。現在、六名会館にて小学生を対象に発明クラブによる指導が定期的にされている。市経済振興部商工労政課が本クラブを支援していると本所では理解しており、ものづくり地域を標榜として掲げている岡崎市には今まで以上に協力を支援をお願いしたい。
- 企業の立地環境整備：調整区域や鳥獣保護区を再調整・県等に働きかけをいただき、経済活動の根幹を担う企業の立地・誘致促進をさらに図りたい。
- 優秀な労働力の確保：文教地区として、当地域は良好な教育環境にあると言える。キャリア教育の一環として、地元企業への就職意識の醸成を是非拡充いただきたい。
- 行政の支援策が多岐に渡り実施される中、対象になるか分からない、申請ができない事業者が多いと考える。地域の経済団体が相談窓口としてあることを行政も更に情報発信する必要がある。

- コロナ禍で、近場、地元の観光地が見直されている。「東海オンエア」や2023年大河ドラマ等の宣伝材料を利用した観光地誘致が必要。
- 岡崎市は、多くの金融機関と連携協定を推進している。岡崎市が直面する課題解決に対しては、各機関が協定に基づいて取組むことが基本であるが、地域課題毎に協働することで、より効果が発揮できるのでないか。
- 今回の「岡崎市産業労働計画」に対し、中根市長はどのように捉え、どのような意見を持っているか、どのような期待を持っているのか。
- 基本施策に基づく実行計画はどのように作成し、どのように進捗管理をしているのか。